

議案第9号

令和3年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	86,252戸
(2)	年間給水量	21,707,074 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	59,471 m <sup>3</sup>
(4)	用水供給量	753,907 m <sup>3</sup>
(5)	一日平均給水量	2,065 m <sup>3</sup>
(6)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	2,021,720千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	6,662,465千円	
第1項	営業収益	5,063,122千円	
第2項	営業雑収益	11,530千円	
第3項	営業外収益	1,492,355千円	
第4項	用水供給事業収益	95,458千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	5,468,818千円	
第1項	営業費用	4,941,729千円	
第2項	営業雑費用	10,563千円	
第3項	営業外費用	455,682千円	
第4項	用水供給事業費用	59,793千円	
第5項	特別損失	51千円	
第6項	予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,786,035千円は、過年度分損益勘定留保資金2,063千円、当年度分損益勘定留保資金1,816,907千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159,065千円、減債積立金246,000千円、建設改良積立金562,000千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		962,535千円
第1項	企業債		200,000千円
第2項	補助金		171,787千円
第3項	工事負担金		474,025千円
第4項	繰入金		116,723千円
		支	出
第1款	資本的支出	3,748,570千円	
第1項	建設改良費	2,601,069千円	
第2項	企業債償還金	1,133,295千円	
第3項	用水供給資本的支出	14,206千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	施設整備拡充費に充当
限度額	200,000千円
起債の方法	証書借入（借入時期は令和3年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）
利率	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 728,413千円 |
| (2) 交際費   | 139千円     |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、44,904千円と定める。

令和3年2月26日提出

上越市長 村山 秀幸



# 水道事業会計予算に関する説明書



令和3年度上越市水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

		収 入		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 水道事業収益			6,662,465	
1 営業収益			5,063,122	
	1 給水収益		5,063,122	
		1 給水収益	5,063,122	有収水量21,707,074m <sup>3</sup> の料金収入
2 営業雑収益			11,530	
	1 受注工事収益		860	
		1 受注工事収益	860	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		10,670	
		1 手数料	10,670	新設・その他1,621件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,492,355	
	1 受取利息		1,202	
		1 預金利息	69	定期預金利息
		2 貸付金利息	1,133	一般会計貸付金利息
	2 繰入金		58,577	
		1 繰入金	58,577	一般会計繰入金
	3 加入金		51,546	
		1 加入金	51,546	新設・その他1,094件の加入金
	4 長期前受金戻入		1,054,410	
		1 長期前受補助金戻入	200,135	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	716,599	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	16,040	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	121,438	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	198	長期前受寄付金戻入
	6 雑収益		91,441	
		4 その他雑収益	91,441	下水道料金徴収業務受託等の収益
	8 広域施設営業外収益		235,179	
		2 繰入金	681	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	233,731	長期前受金戻入
		6 雑収益	767	電源立地給付金等
4 用水供給事業			95,458	
	1 用水供給営業収益		82,300	
		1 給水収益	82,300	給水量753,907m <sup>3</sup> の料金収入
	2 用水供給営業外収益		13,158	
		2 繰入金	38	一般会計繰入金

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		4 長期前受金戻入	13,079	長期前受金戻入
		6 雑収益	41	電源立地給付金等

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業費用			5,468,818	
1 営業費用			4,941,729	
	1 原水及び浄水費		548,570	
		1 報酬	2,004	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	13,657	職員 4人の給料
		3 手当	7,520	職員 4人の手当
		4 賞与引当金繰入額	1,694	職員 4人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	4,692	職員 4人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	328	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	45	職員健康管理費
		9 備用品費	1,675	浄水場関係備用品費
		10 旅費交通費	185	旅費
		11 修繕費	34,437	浄水場機械器具等の修繕費
		14 動力費	36,716	浄水場電力料金
		15 光熱燃料費	3,485	浄水場電灯料金等
		17 賃借料	365	共架料等賃借料
		19 保険料	492	浄水場施設災害保険料等
		20 通信運搬費	2,689	浄水場電話料金等
		21 委託料	91,491	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	42,734	水質検査手数料等
		25 負担金及び補助	121	各種研修参加費等
		28 租税課金	12	自動車重量税
		29 薬品費	21,754	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	9,855	利水涵養費等
		37 固定資産除却費	10,811	原水及び浄水設備の除却費
		38 減価償却費	261,808	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,108,212	
		1 報酬	13,496	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	191,092	職員47人の給料
		3 手当	90,519	職員47人の手当
		4 賞与引当金繰入額	24,198	職員47人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	61,529	職員47人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	4,773	職員47人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	361	職員健康管理費
		9 備用品費	6,862	配水及び給水工事に用備用品費



款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		10 旅費交通費	1,033	旅費
		11 修繕費	197,893	配・給水管、水道メーター等の修繕費
		14 動力費	57,977	配水用電力料金
		15 光熱燃料費	7,040	車両燃料費等
		17 賃借料	4,492	料金システムリース料等
		19 保険料	1,107	車両任意保険等
		20 通信運搬費	21,242	料金納入令書等郵送料
		21 委託料	226,134	料金等徴収業務委託等
		22 手数料	1,126	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	349	修繕伝票等印刷物
		25 負担金及び補助	203	各種研修参加費等
		28 租税課金	348	自動車重量税
		30 需要開発費	865	水道事業広報活動費
		34 雑費	638	報奨金等
		37 固定資産除却費	222,186	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		38 減価償却費	1,972,749	配水及び給水設備減価償却費
	3 一般管理費		198,331	
		1 報酬	60	職員研修外部講師報酬等
		2 給料	47,811	管理者及び職員10人の給料
		3 手当	25,744	管理者及び職員10人の手当
		4 賞与引当額 金繰入額	6,359	管理者及び職員10人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	15,304	管理者及び職員10人の法定福利費
		6 法定福利費 引当金繰入額	1,248	管理者及び職員10人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	346	職員健康管理費等
		8 退職給付費	39,132	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	2,810	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	790	旅費
		11 修繕費	378	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	2,597	電気料金及びガス料金等
		17 賃借料	820	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,570	水道事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	1,080	郵便料金及び電話料金等
		21 委託料	10,697	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	1,147	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	24	一般事務用印刷物
		24 交際費	139	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	5,779	水道事業用各種会費等
		27 食糧費	27	来客用お茶等
		28 租税課金	25	自動車重量税
		32 貸倒引当額 金繰入額	556	貸倒引当金繰入額
		34 雑費	441	交通災害補償料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
2 営業雑費用	4 共同施設管理分担費 5 広域施設費用	37 固定資産除却費	249	業務設備の除却費		
		38 減価償却費	33,198	業務設備減価償却費		
			52,448			
		1 共同施設管理分担費	52,448	上越利水共同施設管理費分担金		
			1,034,168			
			2 給料	35,714	職員9人の給料の94.7%	
			3 手当	18,090	職員9人の手当の94.7%	
			4 賞与引当金繰入額	4,648	職員9人の賞与引当金繰入額の94.7%	
			5 法定福利費	11,337	職員9人の法定福利費の94.7%	
			6 法定福利費引当金繰入額	917	職員9人の法定福利費引当金繰入額の94.7%	
			7 厚生福利費	53	職員健康管理費	
			8 退職給付費	5,981	退職給付引当金繰入額	
			9 備用品費	3,266	浄水場関係備用品費等	
			11 修繕費	80,530	機械点検修繕等	
			14 動力費	57,004	浄水場・ポンプ場等電力料金	
			15 光熱燃料費	1,970	浄水場冷暖房用燃料等	
			17 賃借料	294	配水施設占用料等	
			19 保険料	1,628	機械設備損害保険料等	
			20 通信運搬費	5,029	専用回線使用料等	
			21 委託料	113,448	浄水場施設維持管理業務等の委託料	
			22 手数料	5,019	水質試験手数料等	
			25 負担金及び補助	55	各種負担金	
			29 薬品費	13,638	原水滅菌用薬品費等	
			34 雑費	92	受信料等	
			37 固定資産除却費	4,278	広域施設設備固定資産除却費	
			38 減価償却費	633,240	広域施設設備減価償却費	
			41 共同施設管理分担費	37,784	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金	
			42 ダム使用料	153	正善寺川河川流水占用料	
			1 受注工事費	10,563		
				10,563		
				2 給料	3,470	職員 1人の給料
				3 手当	2,167	職員 1人の手当
				4 賞与引当金繰入額	476	職員 1人の賞与引当金繰入額
				5 法定福利費	1,102	職員 1人の法定福利費
				6 法定福利費引当金繰入額	91	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
				7 厚生福利費	15	職員健康管理費
				9 備用品費	304	設計審査等備用品費
				11 修繕費	737	民地内修繕使用材料等
				17 賃借料	443	工事受付システムリース料

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用		21 委託料	1,758	工事受付システム保守料
			455,682	
		1 支払利息	215,273	
			215,273	企業債償還利息
		3 雑支出	124	
			124	放射性物質検査費用
		4 消費税及び地方消費税	207,837	
			207,837	消費税及び地方消費税
		5 広域施設用営業外費用	32,448	
			32,389	企業債償還利息
4 用水供給用	1 用水供給用	3 雑支出	59	放射性物質検査費用
			59,793	
			57,975	
		2 給料	1,999	職員9人の給料の5.3%
		3 手当	1,019	職員9人の手当の5.3%
		4 賞与引当金繰入額	261	職員9人の賞与引当金繰入額の5.3%
		5 法定福利費	635	職員9人の法定福利費の5.3%
		6 法定福利費引当金繰入額	52	職員9人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		7 厚生福利費	3	職員健康管理費
		8 退職給付費	335	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	190	浄水場関係備用品費等
		11 修繕費	4,515	機械点検修繕等
		14 動力費	3,194	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光熱燃料費	115	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃借料	21	配水施設占用料等
		19 保険料	94	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	289	専用回線使用料等
		21 委託料	6,359	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	289	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	25	各種負担金
		29 薬品費	766	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	6	受信料等
		37 固定資産除却費	240	用水供給設備固定資産除却費
		38 減価償却費	35,443	用水供給設備減価償却費
		41 共同施設管理分担費	2,116	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		42 ダム使用料	9	正善寺川河川流水占用料
		2 用水供給用営業外費用	1,818	
			1,814	企業債償還利息
			4	放射性物質検査費用

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5 特別損失			51	
	1 固定資産売却損		51	
		1 固定資産売却損	51	車両売却損
6 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的収入			962,535	
1 企業債			200,000	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		200,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,000	水道事業債
2 補助金			171,787	
	1 補助金		171,787	
		1 補助金	171,787	重要給水施設配水管事業等
3 工事負担金			474,025	
	1 工事負担金		474,025	
		1 工事負担金	474,025	本支管工事等の負担金
4 繰入金			116,723	
	1 繰入金		116,723	
		1 繰入金	116,723	企業債元金償還金の一般会計繰入金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的支出			3,748,570	
1 建設改良費			2,601,069	
	1 原水及び浄水設備		170,679	
		3 構 築 物	22,924	浄水場大規模改修事業発注支援業務委託等
		4 機 械 装 置	147,755	浄水場設備更新工事等
	2 配水及び給水設備		2,363,184	
		1 土 地	918	配水場用地取得費
		2 建 物	14,721	配水場建屋築造工事等
		3 構 築 物	63,460	配水場配管工事等
		4 機 械 装 置	76,834	配水場機械工事等
		5 車 両 運 搬 具	2,913	軽貨物自動車等2台
		6 工 具 器 具 備 品	10,913	不断水管内カメラ等
		8 水 道 メ ー タ ー	4,083	新設等1,133件の取付メーター
		9 導 管 本 支 管	2,021,720	本支管布設及び改良工事

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
2 企業債償還金	3 業務設備	10 導管給水管	163,981	公道分工事	
		17 ソフトウェア	3,641	マッピングシステムライセンス購入	
		6 工具器具備品	9,593		
		17 ソフトウェア	9,318	事務用OA機器の入替等	
		17 ソフトウェア	275	チャット及びウェブ会議システム導入	
	4 広域施設設備	1 土地	57,613		
		4 機械装置	423	広域管路埋設用地取得費	
	3 用水供給資本的支出	1 企業債償還金	4 機械装置	57,190	正善寺浄水場脱水機改修工事等
			1 企業債償還金	1,133,295	
		2 広域施設企業債償還金	1 企業債償還金	937,131	
1 企業債償還金			937,131	企業債償還元金	
1 企業債償還金		196,164			
3 用水供給資本的支出	1 用水供給建設改良費	1 企業債償還金	196,164	企業債償還元金	
			14,206		
	2 用水供給企業債償還金	1 用水供給建設改良費	3,226		
		1 土地	25	広域管路埋設用地取得費	
		4 機械装置	3,201	正善寺浄水場脱水機改修工事等	
	2 用水供給企業債償還金	10,980			
	1 企業債償還金	10,980	企業債償還元金		

令和3年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,032,526
減価償却費	2,936,438
固定資産除却費	182,411
引当金の増減額(△は減少)	△ 26,760
長期前受金戻入額	△ 1,301,220
支払利息	249,476
受取利息及び受取配当金	△ 1,202
有形固定資産売却損益(△は益)	51
未収金の増減額(△は増加)	9,863
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,023
未払金の増減額(△は減少)	85,053
未払費用の増減額(△は減少)	54
預り金の増減額(△は減少)	42,874
小計	<u>3,213,587</u>
利息の支払額	△ 249,476
利息及び配当金の受取額	<u>1,202</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,965,313</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,373,126
無形固定資産の取得による支出	△ 3,560
国庫補助金等による収入	<u>587,047</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,789,639</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,144,275
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	<u>106,944</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 837,331</u>
資金増加額(又は減少額)	338,343
資金期首残高	<u>10,058,360</u>
資金期末残高	<u>10,396,703</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(11) 83	16,002	340,588	253,292	609,882	118,531	728,413
前 年 度	1	(11) 83	15,497	340,574	261,063	617,134	119,500	736,634
比 較	0	(0) 0	505	14	△ 7,771	△ 7,252	△ 969	△ 8,221

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 企 業 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	16,249	33,716	3,372	131	246	132,365
	前 年 度	15,861	35,694	3,372	130	246	134,211	13,867
	比 較	388	△ 1,978	0	1	0	△ 1,846	△ 97
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本 年 度	6,353	1,642	45,448				
	前 年 度	6,733	2,614	48,335				
	比 較	△ 380	△ 972	△ 2,887				

( ) 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(0) 83	0	340,588	251,665	592,253	115,564	707,817
前 年 度	1	(0) 83	0	340,574	260,520	601,094	116,820	717,914
比 較	0	(0) 0	0	14	△ 8,855	△ 8,841	△ 1,256	△ 10,097

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	16,249	33,716	3,372	131	246	130,738
	前 年 度	15,861	35,694	3,372	130	246	133,668	13,867
	比 較	388	△ 1,978	0	1	0	△ 2,930	△ 97
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	6,353	1,642	45,448				
	前 年 度	6,733	2,614	48,335				
	比 較	△ 380	△ 972	△ 2,887				

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11) 0	16,002	0	1,627	17,629	2,967	20,596
前 年 度	(11) 0	15,497	0	543	16,040	2,680	18,720
比 較	(0) 0	505	0	1,084	1,589	287	1,876

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		本 年 度	0	1,627	0
	前 年 度	0	543	0	0
	比 較	0	1,084	0	0

( ) 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。



2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考				
給		給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減なし				
		昇給に伴う増加分	788	平均昇給率 0.93 %				
料	14	その他の減少分	△ 774	職員の異動等による減少分				
					職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）			
						前年度1月1日 時点職員数	前年度未まで の増減	年度当初 職員数見込
					本年度	82人	1人	83人
前年度	82人	1人	83人					
増 減	0人	0人	0人					
手 当	△ 8,855	給与改定に伴う減少分	△ 1,577	期末手当の改定に伴う減少分	支給割合の引下げ（△0.05月）			
		その他の減少分	△ 7,278	職員の異動等による減少分				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	339,610
	平均給与月額（円）	408,512
	平均年齢（歳）	47.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,242
	平均給与月額（円）	397,736
	平均年齢（歳）	46.8

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級		
	7級	1	1.2
	6級	4	4.9
	5級	7	8.5
	4級	36	43.9
	3級	26	31.8
	2級	7	8.5
	1級	1	1.2
	計	82	100.0
令和2年1月1日現在	8級	1	1.2
	7級	1	1.2
	6級	3	3.7
	5級	7	8.5
	4級	34	41.5
	3級	26	31.7
	2級	8	9.8
	1級	2	2.4
	計	82	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和3年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	83	83	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	71	71	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	9	9
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	58	58
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	85.5	85.5		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	83	83	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	73	73	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		2号給(人)	10	10
		3号給(人)		
		4号給(人)	58	58
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	88.0	88.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	17.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,243

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和3年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
料金等徴収業 務委託	千円 545,328		千円	令和3年度から 令和6年度まで	千円 545,328	千円 545,328

令和3年度上越市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	12,952,122	
減価償却累計額	<u>△ 7,064,589</u>	5,887,533
2 配水及び給水設備	93,779,526	
減価償却累計額	<u>△ 40,826,498</u>	52,953,028
3 業務設備	624,561	
減価償却累計額	<u>△ 58,084</u>	566,477
4 建設仮勘定		1,182,712
5 広域施設設備	39,044,908	
減価償却累計額	<u>△ 22,724,077</u>	16,320,831
6 用水供給設備	2,185,197	
減価償却累計額	<u>△ 1,271,787</u>	913,410
有形固定資産合計		<u>77,823,991</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		22,580
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		35,315
4 広域施設設備		24,033
5 用水供給設備		<u>1,344</u>
無形固定資産合計		<u>85,764</u>

固 定 資 産 合 計

77,909,755

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		10,396,703
(2) 未収金		226,706
貸倒引当金	<u>△ 1,843</u>	224,863
(3) 貯蔵品		60,698
(4) 前払費用		3,628
(5) その他流動資産		<u>500</u>

流 動 資 産 合 計

10,686,392

資 産 合 計

88,596,147

		負 債 の 部	
1	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,789,688	
2	用水供給企業債	<u>65,093</u>	
	企 業 債 合 計		11,854,781
(2)	引 当 金		
1	退職給付引当金	560,581	
2	特別修繕引当金	68,051	
3	用水供給引当金	<u>3,108</u>	
	引 当 金 合 計		<u>631,740</u>
	固 定 負 債 合 計		12,486,521
2	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,140,421	
2	用水供給企業債	<u>11,078</u>	
	企 業 債 合 計		1,151,499
(2)	未 払 金		156,074
(3)	前 受 金		69,496
(4)	引 当 金		
1	退職給付引当金	1,548	
2	賞与引当金	43,691	
3	法定福利費引当金	8,591	
4	用水供給引当金	<u>312</u>	
	引 当 金 合 計		54,142
(5)	預 り 金		266,071
(6)	未 払 費 用		<u>1,393</u>
	流 動 負 債 合 計		1,698,675
3	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	59,401,613	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 30,149,358</u>	
	繰 延 収 益 合 計		29,252,255
	負 債 合 計		<u>43,437,451</u>
		資 本 の 部	
1	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>32,956,849</u>	
	資 本 金 合 計		32,956,849
2	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
1	補 助 金	289,249	
2	受贈財産評価額	12,144	
3	用水供給資本剰余金	<u>15,751</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		317,144
(2)	利 益 剰 余 金		
1	減 債 積 立 金	2,067,414	
2	利 益 積 立 金	376,993	
3	建設改良積立金	4,672,371	
4	当年度未処分利益剰余金	4,508,903	
5	用水供給利益剰余金	<u>259,022</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>11,884,703</u>
	剰 余 金 合 計		<u>12,201,847</u>
	資 本 合 計		<u>45,158,696</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>88,596,147</u>

令和2年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,676,530	4,676,530	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	597,607		
(2) 配水及び給水費	3,025,969		
(3) 一般管理費	207,258		
(4) 共同施設管理分担費	63,770		
(5) 広域施設営業費用	1,067,915	4,962,519	
(営業損失)			285,989
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	408		
(2) その他営業雑収益	11,547	11,955	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	9,532	9,532	
(営業総損失)			283,566
5 営業外収益			
(1) 受取利息	3,656		
(2) 繰入金	60,724		
(3) 加入金	51,540		
(4) 長期前受金戻入	1,065,872		
(5) 雑収益	87,777		
(6) 広域施設営業外収益	262,009	1,531,578	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	235,683		
(2) 雑支出	112		
(3) 広域施設営業外費用	36,898	272,693	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	74,819		
(2) 用水供給営業外収益	14,660	89,479	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	59,812		
(2) 用水供給営業外費用	2,066	61,878	1,286,486
(経常利益)			1,002,920
9 特別損失			
(1) 広域施設特別損失	81		
(2) 用水供給特別損失	5	86	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,086
(当年度純利益)			1,001,834
(前年度繰越利益剰余金)			9,552
(その他未処分利益剰余金変動額)			1,715,000
(当年度未処分利益剰余金)			2,726,386



令和2年度上越市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	12,948,300	
減価償却累計額	<u>△ 6,929,804</u>	6,018,496
2 配水及び給水設備	92,085,435	
減価償却累計額	<u>△ 39,290,710</u>	52,794,725
3 業務設備	619,692	
減価償却累計額	<u>△ 28,273</u>	591,419
4 建設仮勘定		1,305,526
5 広域施設設備	39,044,515	
減価償却累計額	<u>△ 22,143,081</u>	16,901,434
6 用水供給設備	2,185,174	
減価償却累計額	<u>△ 1,239,268</u>	945,906
有形固定資産合計		<u>78,557,506</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		22,989
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		40,591
4 広域施設設備		26,887
5 用水供給設備		<u>1,504</u>
無形固定資産合計		<u>94,463</u>

固 定 資 産 合 計

78,651,969

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		10,058,360
(2) 未収金		236,569
貸倒引当金	<u>△ 1,287</u>	235,282
(3) 貯蔵品		64,721
(4) 前払費用		3,628
(5) その他流動資産		<u>500</u>

流 動 資 産 合 計

10,362,491

資 産 合 計

89,014,460

		負 債 の 部	
1	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,730,148	
2	用水供給企業債	<u>76,175</u>	
	企業債合計		12,806,323
(2)	引 当 金		
1	退職給付引当金	579,219	
2	特別修繕引当金	68,051	
3	用水供給引当金	<u>5,580</u>	
	引当金合計		<u>652,850</u>
	固定負債合計		13,459,173
2	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,133,256	
2	用水供給企業債	<u>10,976</u>	
	企業債合計		1,144,232
(2)	未 払 金		71,021
(3)	前 受 金		69,496
(4)	引 当 金		
1	退職給付引当金	6,439	
2	賞与引当金	44,838	
3	法定福利費引当金	8,762	
4	用水供給引当金	<u>309</u>	
	引当金合計		60,348
(5)	預 り 金		223,197
(6)	未 払 費 用		<u>1,339</u>
	流動負債合計		1,569,633
3	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	59,036,998	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 29,177,514</u>	
	繰延収益合計		<u>29,859,484</u>
	負債合計		<u>44,888,290</u>

		資 本 の 部	
1	資 本 金		
(1)	資 本 金		<u>32,956,849</u>
	資本金合計		32,956,849
2	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
1	補 助 金	289,249	
2	受贈財産評価額	12,144	
3	用水供給資本剰余金	<u>15,751</u>	
	資本剰余金合計		317,144
(2)	利 益 剰 余 金		
1	減 債 積 立 金	2,313,414	
2	利 益 積 立 金	376,993	
3	建設改良積立金	5,234,371	
4	当年度未処分利益剰余金	2,698,246	
5	用水供給利益剰余金	<u>229,153</u>	
	利益剰余金合計		<u>10,852,177</u>
	剰余金合計		<u>11,169,321</u>
	資 本 合 計		<u>44,126,170</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>89,014,460</u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額300,264千円を除く。）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,513,436千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として65,010千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金65,010千円を取り崩す予定。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として45,097千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金45,097千円を取り崩す予定。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として8,813千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金8,813千円を取り崩す予定。

## IV セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合計
営業収益	4,602,883	74,819	4,677,702
営業費用	4,833,934	56,291	4,890,225
営業損益	△ 231,051	18,528	△ 212,523
経常損益	1,003,708	29,869	1,033,577
セグメント資産	87,197,734	1,398,413	88,596,147
セグメント負債	42,999,814	437,637	43,437,451
その他の項目			
他会計繰入金	59,258	38	59,296
減価償却費	2,900,995	35,443	2,936,438
受取利息	1,202	0	1,202
支払利息	247,662	1,814	249,476
特別損失	51	0	51
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,373,753	2,933	2,376,686

## V 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

